

観光施設メディアラボ

公益社団法人国際観光施設協会編



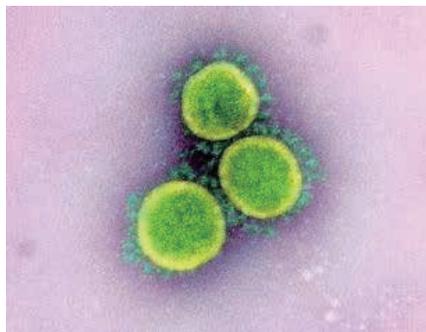
公益社団法人国際観光施設協会
技術委員会 観光交流空間のまちづくり研究会
池袋さくらクリニック 院長
(医師・経営学修士・東京商工会議所健康経営エキスパートアドバイザー)

倉田 大輔

「新型コロナウイルス（以下：新型コロナ）」は「不特定多数の人と対応する環境下で仕事をする宿泊施設」として非常に注意が必要な存在です。現状で私たちが取り組める感染対策について私見を述べます。

日本の現状から私が思うこと

日本国内では新型コロナウイルスに関し、「患者数 :4794 名、人工呼吸器または集中治療室に入院している人（重症者）:152 名、死亡者 :109 名」です（厚生労働省 4 月 14 日発表より、クルーズ船除く）。「軽症者の割合が高く、死亡者が少ない」傾向があります。

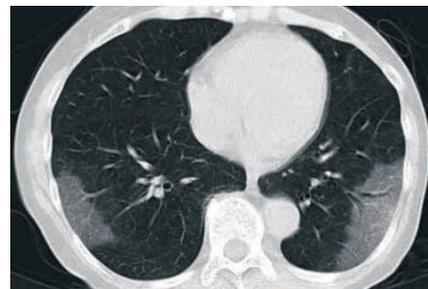


新型コロナ顕微鏡画像 / アメリカ国立アレルギー感染症研究所 (NIAID) HP より

現在より PCR 検査の対象者を増やせば、今まで見つからなかった感染者が加わるので、感染者数は増えるでしょう。諸外国に比べ日本は、PCR 検査数が少ないから患者数（感染者数）が抑えられているという指摘はあります。検査数を増やせば感染者数が増えることは止むをえませんが、軽症者の占める割合が高いのではないかと推測しています。

日本は医療機関の技術水準が都市部や地方地域差はあっても平均的に高い点、健康保険制度が整備されているため体調不良の際に医療機関に受診しやすい環境です。新型コロナウイルス感染症は、私たちが今まで遭遇したことのない病気であり、未知な部分が非常に多い病気です。

日本の特徴として、水道やトイレといった上下水道などインフラが整っていること、インフルエンザや花粉対策として元々マスクを着用する人が多いこと、味噌や醤油・豆腐・納豆・ぬか漬けといった発酵食品を好んで食べていること、入浴習慣（浴槽につかる）



新型コロナ肺炎 CT 画像 / 自衛隊中央病院 HP より

があることなどがあります。もしかしたら日本の生活様式や習慣が、新型コロナウイルス対策に何かしら功を奏している可能性もあるかもしれません（他国と比較は出来ませんが・・・）。

日々のニュースや新聞や SNS などでは、感染者数や死者数の増加が報じられ、どうしても目に入り、不安な日々を過ごしている方も多いでしょう。外出自粛をはじめ、生活や仕事に影響が出ている方も増えていることは間違いありません。

新型コロナウイルスに有効なワクチンや治療薬の開発が世界中で進んでいます。とはいえ誰もが手探り状態であり、薬の副作用などの問題も乗り越えながら活用されていくことが望ましいと考えています。

新型コロナウイルスの怖さは？

新型コロナでは発熱・咳・呼吸困難などの肺炎症状を起こします。一方「初期のころはあまり症状がなく、少ししぶとい風邪に見える」ことがあり、感染した本人や周りも気づきにくいのが怖い点です。

ホテルの安心・安全43 ホテル・旅館が行なう 新型コロナウイルス感染対策について

公益社団法人国際観光施設協会 技術委員会 観光交流空間のまちづくり研究会
池袋さくらクリニック 院長

倉田 大輔

自衛隊中央病院による医療従事者向け「クルーズ船ダイヤモンドプリンセス号から搬送された104例への治療報告（発表2020年3月24日）」から一部をご紹介します。

このCT（コンピュータ断層撮影）画像で「時計方向で7～8時と3～5時（灰色の部分）が肺炎」ですが、撮影時点では「自覚症状がなく、PCR検査が陽性」でした。クルーズ船での滞在が判明したから、早期にCT検査が行なわれ診断と治療につながったと言えます。

「症状がないのに受診するのか？」という問題はありますが、CT検査の有用性は非常に高いと考えます。事前に地域でCT検査を設置している医療機関を把握しておくことは重要でしょう。

なお「PCR検査で100%正確に診断できる」訳ではなく、「本当は感染しているのに検査上は陰性になる＝偽陰性」の存在も忘れてはいけません。

体調が悪かった人の出勤や職場復帰基準として「PCR検査の陰性や診断書を医療機関に求める」ことは控えましょう。

宿泊施設は感染に強い？弱い？

「食中毒やノロウイルス対策を日常業務として取り組んでいる」点から「宿泊施設は感染（新型コロナ含む）に強い業種」と考えています。潜伏期間「ノロウイルス（24～48時間）、新型コロナ（数日～14日程度）」に違いはあつ

ても、日々行なっている手指衛生や環境整備の重要性は変わりません。

その一方、夜勤など不規則な勤務体制があり、体調を崩し感染への抵抗力が下がる可能性には注意が必要です。さらに宿泊業は「就業者年齢層が高く、60歳以上が30%以上を占める」状況で、糖尿病や高血圧など持病を持つ経営者や従業員もいるでしょう。持病がある人が感染すると重症化しやすいという報告もあるので、持病治療を放置や中断しないなど「働く人の健康管理に配慮することも感染対策」と考えていただきたいです。

宿泊施設が行なう感染対策7カ条

- ① 従業員の手指衛生を徹底する
- ② 個人防護具（手袋・マスクなど）の使用後は、適切な方法で処分する
- ③ 手すりやドアノブなど頻回に接触する部分の消毒など環境整備を徹底する
- ④ 従業員休憩室などバックヤード部分の消毒を怠らない
- ⑤ 従業員の健康状態や持病（糖尿病・心臓や呼吸器疾患・人工透析や抗がん剤治療）などに留意し、必要な場合は短勤務など勤務体制も検討する
- ⑥ 従業員自身が業務内外を含め、日々の体温計測など健康管理の重要性を指導する
- ⑦ 近隣の医療機関・保健所・宿泊施設との連携や協力体制を構築する

厚生労働省などの資料から著者作成

施設で行なっている感染対策の 情報発信について

感染対策の情報発信として「帝国ホテル東京の感染対策への取り組み」は参考になります。

「帝国ホテル東京」では、HP内で「公共空間、お客様、従業員」の3つに関する対策を紹介しています（帝国ホテル大阪もほぼ同様）。「①公共空間での取り組み（アルコール消毒薬の設置・定期消毒の強化・従業員のマスク着用）」や「②お客様へのお願い（来館時のアルコール消毒や体調不良時の申告）」、これら2つは一般的に行なわれていると思います。

私は、「③従業員に対する取り組み」を明記している点に注目しています。

具体的には従業員に対し「出退勤時のマスク着用義務、通用口にサーモグラフィを設置し体温確認、発熱や体調不良時は病状回復後2日間経過後まで自宅待機、不要不急の外出・会合出席の自粛」などを行なっています。

客側が従業員の出退勤時やバックヤードを見る機会は限られています。外部から見えにくい取組みをHPなどで公開し「感染対策に真剣に向き合う会社の姿勢を見せる」ことは、安心感を与える効果があります。

新型コロナにより宿泊施設が受ける影響や試練は極めて大きいでしょう。環境整備や従業員の健康管理などに取り組むと同時に、行なっている対策を情報発信し「滞在中の安心感」を提供することが非常に重要だと私は考えています。